

事業優先順位	1 細事業:農作物被害防止対策事業				整理番号	05				
目的	有害鳥獣による農作物被害を未然に防ぐことにより、農家の経営安定を図る。									
目標	近年増加傾向にあるイノシシ等の有害鳥獣による農作物被害に対して、有害鳥獣による農地への侵入を防ぐこと、有害鳥獣を捕獲することの両面からの対策を支援し、本市の農作物被害を減らして農業振興を図る。									
事業実施主体	直営	事業開始年	平成21年度	根拠法令	河内長野市農作物被害防止施設設置補助金交付要綱、河内長野市狩猟免許取得補助金交付要綱					
事業費・財源		平成25年度	平成24年度	比較		平成25年度	平成24年度	比較		
	事業費(決算額)(千円)	4,982	4,553	429	コスト情報・従事職員数	総コスト(千円)	11,082	10,901	181	
	一般財源	4,797	4,312	485		内訳	事業費	4,982	4,553	429
	国府支出金	185	241	-56			人件費	6,100	6,348	-248
	地方債	0	0	0			公債費	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0		一人あたり(円)	99	97	2	
		0				世帯あたり(円)	234	231	3	
	0			職員数(人)		0.80	0.80	0.00		
				再任用職員数(人)	0.00	0.00	0.00			
今後の方向性	国・府の補助制度を活用し、防護柵の設置による農作物の防除活動や捕獲檻の稼働による捕獲活動への支援を推進する。また、野生鳥獣による農作物被害について、情報共有や施策の実施において広域での連携を図っていくとともに、河内長野市内において被害の大きい地区の調査などを実施することでより効果的な有害鳥獣捕獲の事業を検討し、行政・農家・猟友会との連携のもと効率的な捕獲体制の確立をめざす。									
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	調整区域農家数					
	A	A	B							

事業優先順位	2 細事業:新規就農者育成支援事業				整理番号	07					
目的	農家の高齢化や後継者不足の課題に対応するため、新たな担い手の育成を図り、新規就農を推進する。										
目標	農業委員会、大阪府、農業協同組合、農業団体との連携のもと、農業研修講座を実施し、新たな担い手の育成を進め、耕作放棄地の解消や地域農業の活性化を図る。										
事業実施主体	直営	事業開始年	平成18年度	根拠法令							
事業費・財源		平成25年度	平成24年度	比較	コスト情報・従事職員数	平成25年度	平成24年度	比較			
	事業費(決算額)(千円)	402	370	32		内訳	総コスト(千円)	2,689	3,544	-855	
	一般財源	337	330	7			事業費	事業費	402	370	32
	国府支出金	0	0	0				人件費	2,287	3,174	-887
	地方債	0	0	0		公債費	0	0	0		
	研修講座受講材料費	65	40	25		一人あたり(円)	24	31	-7		
		0				世帯あたり(円)	57	75	-18		
	0			職員数(人)	0.30	0.40	-0.10				
				再任用職員数(人)	0.00	0.00	0.00				
今後の方向性	平成26年度より講座内容の拡充を図り、より実践に即した研修を行うとともに、「地域活性・交流拠点」との連携を図りつつ、青年農業者をはじめ定年帰農者等も含めた多様な担い手の育成を図り、農用地利用集積支援制度等との連携を進め、新規就農者数の増加を図る。										
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	新規就農を希望する市民						
	A	B	B								

細事業：農作物被害防止対策事業

1. 農作物被害防止対策事業

(1) 農作物被害防止対策事業補助金

イノシシ等による農作物被害の防止を図り、農家の経営安定を図るため、各地区の実行組合等を対象に、複数の農家で取り組む防止対策に必要な防護資材等（電気柵等）の購入にかかる経費に対し補助金を交付した。

農作物被害防止施設設置補助金 43件(1,322,426円)

(2) 施設賠償責任保険料補助金

有害鳥獣駆除への取り組みを支援するため、わな猟による有害鳥獣捕獲を行う際の事故等に備え狩猟者が加入する施設賠償責任保険について、その保険料を全額補助(上限1万円)した。

15件 補助総額：39,720円

(3) ワナ免許取得推進補助金

イノシシ等による農作物被害を防ぐために、狩猟（わな猟）免許を取得して箱わなや囲いわなによってイノシシの捕獲を行おうとする者に対し、その狩猟免許試験の受験料を補助する制度を実施した。

狩猟免許取得補助金申請者 1名 本試験 5,200円×1名=5,200円（市単）
予備講習 10,000円×1名=10,000円（国補助1/2）

(4) 有害鳥獣対策資材補助事業

①河内長野市有害鳥獣対策協議会が実施する有害鳥獣捕獲檻貸出事業に用いる箱わな購入費用の補助

・箱わな 4基 購入金額合計：249,589円（国補助1/2）

②広域的防護柵の設置

・天野・下里地区における防護柵(ワイヤーメッシュ)等の設置 869,390円



(5) 有害鳥獣捕獲事業

イノシシ等による農作物被害を防ぐために、市長による許可に基づいて公益社団法人大阪府猟友会河内長野支部へ銃とわなによる有害鳥獣捕獲事業を委託するとともに、捕獲隊による有害鳥獣捕獲を実施した。

銃による捕獲数 17頭 わなによる捕獲数 62頭



細事業：新規就農者育成支援事業

1. 農業研修講座

本市において、農業者の高齢化や後継者不足などから農業の担い手が不足している現況であり、また、このことが遊休農地の増加などの原因ともなっている。担い手育成のため平成18年度より大阪府、農業協同組合、農業団体の協力のもと農業研修講座を実施している。また就農希望者対象の新規就農者コースと研修修了生により組織されたボランティア団体により児童の農業体験等を実施するステップアップコースの2コースを実施することで、新たな農業の担い手の拡充、ボランティアの育成を図った。

(営農実践コース)

・新規就農者農業研修講座（日野大堂前地区ほ場にて実施）

講義：7回 実習：7回 参加者：13名

・ステップアップ農業研修講座

実習：随時 定例会：6回 参加者：20名

